

行政DX推進シンポジウム 「福島12市町村の行政DX推進・住民サービス向上」 の開催について

国においては、デジタル社会形成基本法等を踏まえ、「誰もが、いつでも、どこでも」デジタル化の恩恵を享受できるようなデジタル社会の実現に向けた取組を推進しているところですが、このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて大きく、自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が大変重要です。

特に、福島12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）の役場では、避難者対応や復興事業に係る業務が通常業務に加えて存在していることから、DXを進めて役場機能の効率化・強化を図ることが、住民サービスの向上に加えて、福島12市町村の復興の加速にもつながる喫緊の課題です。

復興庁においては、福島12市町村における行政DX推進支援事業を令和4年度より実施してまいりました。このたび、福島12市町村における行政DXへの機運や関心を高めるため、全国の先進自治体の事例紹介やDXに造詣の深い民間企業・有識者等によるパネルディスカッション等を内容とするシンポジウムを、以下の通り、開催いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

【福島12市町村における行政DX推進に向けた調査・実証業務 成果報告シンポジウム】

日時：令和6年3月19日（火）10：00～12：00

会場：linkる大熊 多目的ホール（福島県双葉郡大熊町大川原南平1207-1）

参加費：無料

内容：

- （1）有識者による基調講演「地方自治体における窓口改革の進め方」（仮題）
- （2）パネルディスカッション「行政DX推進・住民サービス向上に向けて」（仮題）
- （3）本調査業務の概要および結果説明 等

※会場でのご参加、オンラインでのご参加のいずれも可能です。

パネリスト・モデレーター（調整中）

	<p>モデレーター 藤井 靖史 氏 福島県西会津町 CDO 外資系企業等での勤務や企業経営、会津大学産学イノベーションセンター准教授も歴任。現在は西会津町と柳津町 CDO を兼任、デジタル庁オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー、川内村 DX アドバイザーを務め、地域の DX を実践。</p>
	<p>馬場 宏和 氏 株式会社電通総研 スマートソサエティセンター長 電通国際情報サービス入社後、民間企業の DX や、事業会社立上げを経験。その後自治体 DX を支援する組織を立ち上げ、庁内デジタル化やスマートシティ・観光 DX や脱炭素デジタル化をサポート。</p>
	<p>別府 幹雄 氏 株式会社ガバメイツ 代表取締役社長 1984 年に富士ゼロックスに入社。営業、企画部門を担当後、米国、シンガポール、上海で勤務。2013 年 コニカミノルタ入社。直販部門担当役員を経て、2016 年に新事業担当に就任し自治体 DX の新事業を立ち上げる。2022 年 3 月に株式会社チェンジとの合併会社ガバメイツを設立し、代表取締役社長に就任。</p>
	<p>石垣 和子 氏 復興庁 原子力災害復興班 参事官（まちづくり担当） 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官、（独）日本高速道路保有・債務返済機構監事、国連国際防災戦略事務局上級エコノミスト、国土交通省国際建設産業企画官等を歴任。2022 年 8 月より現職。</p>

【本報告会に関するお問合せ・申込み方法】

＜申込み方法＞

参加希望の方は下記宛先までご連絡ください。なお、定員に達した場合、登録を締切りさせていただくことがございますので、お早目の登録をお願いいたします。

株式会社ガバメイツ（本事業請負先）

担当：佐藤 克行、林 大貴

E-MAIL: katsuyuki_sato@govmates.jp

hiroki_hayashi@govmates.jp

＜申込み締切＞

3月12日(火) 18時まで

【参考】本調査事業の概要については、別紙をご参照ください。

【お問い合わせ先】

株式会社ガバメイツ（本事業請負先）

担当：佐藤克行/林大貴

TEL：070-8837-3202/070-8796-1359

E-MAIL: katsuyuki_sato@govmates.jp

hiroki_hayashi@govmates.jp

【復興庁担当】

復興庁 原子力災害復興班 田辺、川崎

TEL：03-6328-0246

○背景

- ・福島12市町村の役場においては、基礎自治体業務に加え、復興関連業務や域外避難者への対応が必要であり、市町村職員の業務負担は大きい。
- ・デジタル技術の社会への浸透や労働人口減少といった社会課題を背景に、地方公共団体においてもDXを進め、住民サービスの向上や役場機能の効率化・強化を行うことが求められる。

○課題

- ・福島12市町村役場において、効果的なツールの活用や外部委託等を視野に入れた業務見直しを進めることで、役場職員の業務負担の軽減や正規職員が重点を置いて取り組むべき業務により注力できる環境づくり、令和7年度を目標時期とする標準準拠システム移行への準備を進めることが必要。

○令和4年度調査結果

- ・各市町村が業務改革を進めるためのファーストステップとして、7市町村(*)において業務量調査を実施し、役場における業務状況（業務プロセスや所要時間、誰がその業務を担うべきか等）を可視化、アクションプランを提案。
- ・業務量調査結果を精査すると、7市町村において、農業や健康管理・福祉分野など、共通して負荷が高い作業や業務が存在したほか、紙を使用した作業割合が相応に高いことが明らかになった。

※南相馬市、田村市、広野町、檜葉町、飯舘村、川内村、葛尾村

令和5年度事業

○目的 実証プロジェクトを通して、見直しプロセスの決定やツールを利用するとともに、連絡会を開催して効果的なDX推進を目指す。

○概要

①複数市町村共同での実証プロジェクトの実施

- 実際のICTツール利用、及び効果的な利用に合わせた業務見直しを行い、その効果や課題、改善方法等に関して分析。

【実証プロジェクト】 ・要介護認定面談、子育て相談等の議事録の自動作成や分析支援

・要介護認定の審査会のオンライン化

- 合わせて、代表1市町村を先行し、上記①②に関わる「要介護認定業務」について業務見直しを支援。
(残りの11市町村には先行1市町村との差分確認により12市町村共同でのBPR検討を推進)

②「令和5年度 福島12市町村行政DX推進のための連絡会」の設置・開催

- 令和5年度にDXに関する意見交換や情報共有の機会を設けるため、福島12市町村におけるDXの推進を目的として設置。
- 有識者や先進的な民間事業者による講演等を通じた研鑽の機会にするとともに、特に実証プロジェクトに関する情報を中心として、事業に関する報告や意見交換、プロジェクト実施の効果や課題等を共有する。

※このほか、2町（浪江町、大熊町）において業務量調査を実施